

北急延伸の検討状況

平成23年3月

箕面市

1. 経緯

○北急延伸検討委員会 (H20～H21: 学経、国、府、市、阪急電鉄、北大阪急行電鉄 等)

- ・ 事業費 : 420億円 (別に車両費 32億円)
- ・ 需要予想 : 5万1千人
- ・ 整備主体 : 第3セクター (鉄道事業者の運行による償還型上下分離方式)
- ・ 事業制度 : 地下高速鉄道整備事業費補助 (補助率35%)



○北急延伸関係者会議 (H22～: 府、市、阪急電鉄、北大阪急行電鉄)

・検討項目

- ①事業採算性の確保
- ②事業性向上方策
- ③事業効果
- ④沿線まちづくりの方向性

○社会資本整備総合交付金制度 (H22創設) の活用

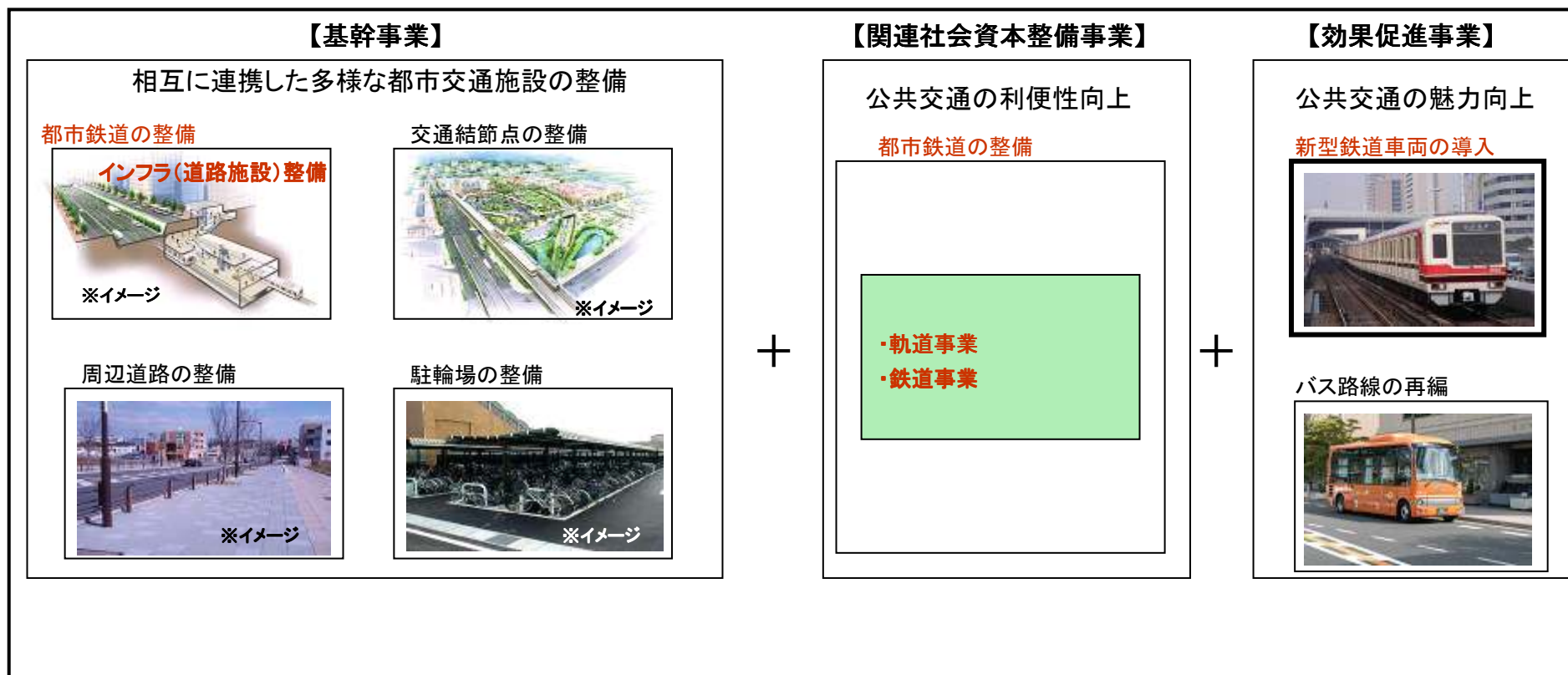
- ・ 鉄道整備とまちづくりの一体的な推進を図る。

2. 社会資本整備総合交付金

1. 制度概要

- 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、本年度に創設。
- 「活力創出」「水の安全・安心」「市街地整備」「地域住宅支援」の各政策目的を実現するために、地方公共団体が、交付要綱に定める基幹事業、関連事業、効果促進事業からなる「社会資本総合整備計画」を策定し、そのパッケージに国が総合的に支援する制度。

2. 整備計画(イメージ)



3. 社会資本整備総合交付金 パッケージのイメージ

《鉄道延伸を前提とした総合的な都市交通戦略とまちづくり(展開予定)》



※鉄道延伸計画は「北大阪急行線延伸整備計画深度化調査(H21.11)」
(北大阪急行線延伸検討委員会策定)に基づく

4. 社会資本整備総合交付金を活用した事業スキーム(案)

北大阪急行線延伸における事業スキーム

◆計画概要

- ・延 伸: 2.5km、箕面船場駅(地下駅)、新箕面駅(高架駅)
- ・構 造: トンネル部1.65km、高架部0.78km
- ・需要予測: 5万1千人/日(精査中) ・事業費: 420億円(精査中)

◆社会資本整備総合交付金の活用(検討例)

【基幹事業】

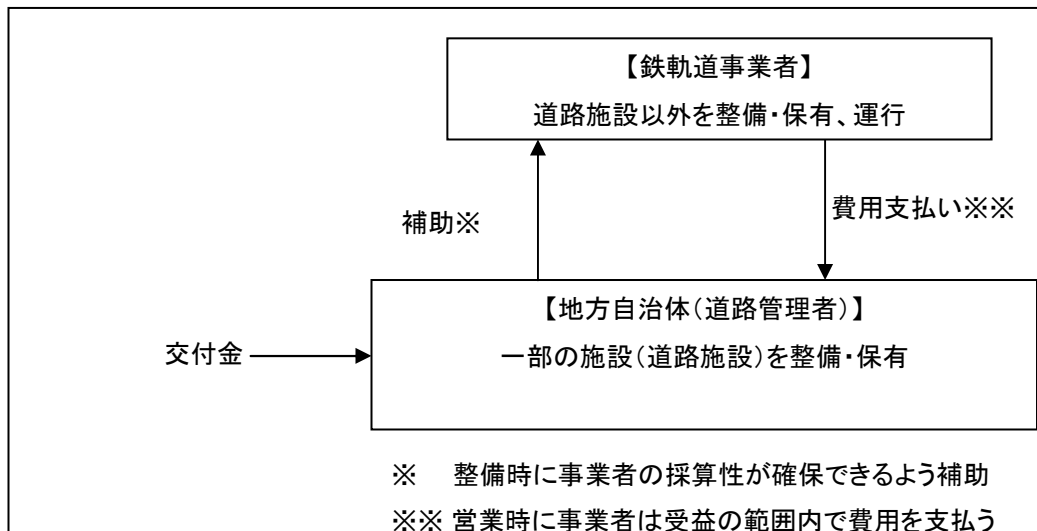
- ・トンネルや高架橋などの施設を道路管理者が(道路施設として)整備

【関連社会資本整備事業】

- ・基幹事業以外の施設を鉄軌道事業者が整備

※他に交付対象外事業あり

◆スキーム(検討例)



今後の進め方

①関係機関との協議

- ・社会資本整備総合交付金活用の詳細協議
- ・概算要望等の手続き
- ・新パッケージの社会資本総合整備計画等の手続き
- ・交通戦略策定、都市計画等の手続き 他
- ・許可等の協議・手続き時期 他
- ・維持負担金 など
- ・特許等の協議・手続き時期 他
- ・起債、交付税措置 他

②関係者

- ・需要予測の精査 等
- ・事業主体、費用負担等の協議 他